

競輪事業について

1 収支改善状況

- (1) 神奈川県競輪組合（神奈川県、横浜市、横須賀市で構成）は、22年度から26年度までの5年間、JKA交付金特例制度の活用と川崎・小田原競輪場におけるGⅢクラス競輪の借上開催を柱とする「事業収支改善計画」を策定し、経営改善に取り組んできました。
- (2) この結果、**22年度以降、毎年度3億円程度の単年度黒字**となっています。毎年度の黒字分は、猶予されている交付金の支払いなどに備え基金として積み立てており、26年度末の積立額は、約14億円の見込みです。（うちJKA交付金猶予額累計：約8億円、剰余金：約6億円）
- (3) 21年度末に**約13億円あった組合債やリース等の債務については、25年度までに完済**しました。また、**約54億円あった累積赤字は、基金に積立てた剰余金6億円を活用することで、26年度末で約48億円の圧縮される見込みです。**

<参考> 競輪組合の収支状況

←————— JKA交付金猶予特例期間(5年間) —————→

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
①単年度収支	▲ 475	297	461	361	292	280
②基金積立累計			461	822	1,114	1,394
③JKA交付金猶予額累計		222	426	552	670	780
④累積赤字	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352
⑤組合債等債務	▲ 1,264	▲ 827	▲ 254	▲ 50	0	0
実質累積赤字②-③+④+⑤	▲約66億円	—————→				▲約48億円

2 特例期間終了後の収支見通し

特例期間終了後は、売上の8割を占めるGⅢ競輪が開催できず、猶予されていた交付金を納付する必要があることから、**27年度以降、普通競輪のみの開催で事業継続した場合、毎年度5,000万円～1億円の赤字が見込まれ、累積赤字は再び拡大する見通し**です。

3 今後について

- (1) 現在、構成団体である神奈川県、横浜市、横須賀市及び競輪組合の4団体において、特例期間終了後の競輪事業のあり方について検討していますが、今後の収支見通しは厳しく、**撤退も視野に入れて、年内には結論を出す予定**です。
- (2) 仮に競輪事業から撤退する場合、**累積債務は、組規約に定める割合（県56.14%、横浜市28.07%、横須賀市15.79%）に基づき、構成団体が負担**することとなり、組合の累積赤字約48億円に対する本市の負担額は、約13億5千万円となります。

<参考> 競輪事業の本市一般会計繰入額（昭和25年～平成9年）：累計約273億円